

9. 平成18年度予算に向けた事業評価等実施状況の概要

《事業評価実施状況》

1. 新規事業採択時評価について

国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領等に基づき、平成18年度の新規事業採択箇所について費用対効果分析を含めた評価を実施している。現段階で評価を実施した新規箇所とその評価結果については、以下のとおりである。

- 注1：費用便益比（B/C）は、事業採択の際に考慮する1つの項目であり、それを含めて事業の必要性、効果、熟度等を総合的に判断して採択を行っている。
- 注2：各事業における費用便益比については、それぞれの目的、内容に応じ具体的な算出方法が異なることから、異なる事業間で費用便益比を比較することはできない。
- 注3：総事業費は、評価を実施する際等に想定した概算値である。
- 注4：費用は、将来にわたって必要な建設費用、維持管理費等を評価時点の価値に割り戻したものである。
- 注5：個別箇所です予算内示があった事業のみを掲載している。

【公共事業関係費】

【ダム事業】 （直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
木曾川水系 連絡導水路 中部地方整備局	900	1,223	木曾川水系に同等の貯水容量を確保した場合の費用	943	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渇水被害が頻繁に発生している木曾川水系において、異常渇水時に徳山ダムの渇水対策容量に貯留した水を利用し、木曾川及び長良川に緊急水の補給を行い、異常渇水時の愛知県等における渇水被害を軽減することができる。 ・ 徳山ダムで開発した都市用水のうち愛知県及び名古屋に係る水量を取水口のある木曾川へ導水し、都市用水を安定的に供給することができる。 <p>※費用便益分析の費用は、木曾川水系連絡導水路事業に係る治水負担分と徳山ダム建設事業の渇水対策容量（揖斐川分を除く）に係る費用等を合算したものの。</p>	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
鹿野川ダム改造事業 四国地方整備局	420	703	浸水戸数：約8,000戸 浸水面積：約1,600ha	400	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肱川流域では、平成7年洪水では1,195戸の浸水被害が発生したほか、平成16年台風16号では戦後2番目の水位を記録し、574戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 ・ 当該事業を含む河川整備計画の実施により、基準点大洲において戦後最大規模の洪水（5,000m³/s）を調節し、安全に流下させ、洪水被害を軽減させることが出来る。 ・ あわせて、基準点大洲において、渇水時の流量を冬期以外概ね6.5m³/s、冬期概ね5.5m³/s確保することにより、渇水被害を軽減させることができる。 	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
直轄地すべり対策 事業(芋川地区) 北陸地方整備局	183	240	保全家戸数 249戸 想定被害面積 761ha	183	1.3	平成16年10月の新潟県中越地震では地すべりの多発による大規模な災害が発生した。流域内に多量に残存する不安定土砂の安定化を図り、土石流及び河道閉塞の発生を防止することにより、流域内及び下流域の集落等が保全され、地域の復興に資することができる。	本省河川局 砂防部砂防計画課 (課長 中野泰雄)

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
撫養港海岸 直轄海岸保全施設 整備事業 四国地方整備局	135	355	浸水面積: 330ha 浸水戸数: 4,752戸	110	3.2	・地域防災計画で緊急物資等の輸送路線に指定されている国道28号の被災を防ぎ、災害時の輸送ルートを確認することができる。 ・背後に点在する工場や倉庫の被災を防ぎ、被災後の産業活動への影響を減少させることができる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 ※ (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
神戸港 PI(第2期)地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事業 近畿地方整備局	306 [306]	1,082	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 26万TEU)	284	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 林田博)
博多港 IC地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事業 九州地方整備局	339 [220]	1,061	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 23万TEU)	322	3.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 林田博)
金沢港 大野地区 多目的国際ターミ ナル整備事業 北陸地方整備局	167 [161]	530	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 50万トン)	140	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 林田博)
鹿島港 外港地区 航路整備事業 関東地方整備局	34 [34]	189	輸送コスト削減 (予測大型船航行隻数: 約34隻)	42	4.5	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 林田博)
関門航路/北九州 港 戸畑地区 航路整備事業 九州地方整備局	7.6 [7.6]	54	輸送コスト削減 (予測大型船航行隻数: 約35隻)	11	4.9	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 林田博)

※[]内は内数で港湾整備事業費

【都市・幹線鉄道整備事業】

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
北勢線の乗継円滑 化(西桑名駅)事 業 北勢線施設整備(株)	2.4	17	平成21年度西桑名駅乗降人員 (予測) 5,437人/日	2.2	7.6	自家用車から鉄道へのシフトに伴う交通渋滞の解消、CO2削減	本省鉄道局 施設課 (課長 米澤朗)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
江古田駅総合改善事業 第三セクター等公的 主体	24	57	平成16年度江古田駅乗降人員 36,628人/日	21	2.8	バリアフリー経路の確保、災害 に強いまちづくり等	本省鉄道局 施設課 (課長 米澤朗)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価		担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	
廿日市地方合同庁舎 中国地方整備局	11	18	計画延べ床面積： 4,351㎡	16	1.1	110点	133点	本省大臣官房 官庁営繕部 計画課 (課長 藤田伊織)

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
中部航空基地(仮称)整備 海上保安庁	9.0	100点	133点	110点	空港の運用時間、天候不良時の空港使用条件等各種制限がある伊勢航空基地を、中部国際空港に移転整備することにより、海上犯罪の取締り、海難救助に迅速かつ的確に対応できるとともに、東海地震等の発災時における災害活動拠点としての機能を発揮する。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 高柳由久)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
大型巡視船 1000t型 建造(4隻) 海上保安庁	186	整備しようとする巡視船は、複数の機動力のあるボートの搭載、巡視船艇への補給機能、航空機との連携機能等の拠点機能が強化されており、尖閣諸島周辺海域や東シナ海などにおける海洋権益の保全及び領海警備体制を構築することができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)
中型巡視船 350t型 建造(6隻) 海上保安庁	147	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視性能、武器機能の向上等の警備能力が強化されており、沿岸水域の監視警戒体制、大規模災害等に対する救助体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)
大型巡視艇 30m型 建造(3隻) 海上保安庁	42	整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視性能等の警備能力が強化されており、沿岸水域の監視警戒体制、大規模災害等に対する救助体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)
小型巡視艇 20m型 建造(3隻) 海上保安庁	8.1	整備しようとする巡視艇は、速力、夜間監視性能の向上等の警備能力が強化されており、港内における監視警戒体制、大規模災害等における救助体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)

2. 再評価について

国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等に基づき、①事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、②事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、③事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業、④再評価実施後一定期間が経過している事業等について、事業評価監視委員会を活用し、再評価を実施している。再評価実施状況は以下のとおりである。

【平成18年度予算に向けた再評価実施状況】

事業種名	評価対象予定数	再評価実施状況
道路・街路事業		
直轄・公団事業	約 72事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 125事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄事業	約 17事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 42事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄・機構事業	約 7事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 41事業	年度内に評価完了予定(1事業を中止)
砂防事業等		
直轄事業	約 20事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 60事業	年度内に評価完了予定
海岸事業		
直轄事業	約 2事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 67事業	年度内に評価完了予定(1事業を中止)
市街地再開発事業	約 10地区	年度内に評価完了予定
土地区画整理事業	約 60地区	年度内に評価完了予定
港湾整備事業		
直轄事業	約 40事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 100事業	年度内に評価完了予定
空港整備事業		
直轄・公団事業	1事業	評価完了
都市・幹線鉄道整備事業		
補助事業	3事業	年度内に評価完了予定(1事業を中止)
都市公園事業	約 31箇所	年度内に評価完了予定
下水道事業		
公共下水道事業	約 140箇所	年度内に評価完了予定
流域下水道事業	約 7箇所	年度内に評価完了予定
都市下水路	約 5箇所	年度内に評価完了予定
公営住宅	約 10件	年度内に評価完了予定
住宅市街地基盤整備事業	約 15件	年度内に評価完了予定
住宅市街地総合整備事業	約 15件	年度内に評価完了予定

注) 補助事業の対象件数は国土交通省調べによる

上記のうち、現段階において中止した事業は以下のとおりである。

【中止する事業】

中村ダム建設事業(青森県)

岡田港海岸局部改良事業(東京都)

川崎縦貫高速鉄道線(新百合ヶ丘^{しんゆりがおか}～元住吉^{もとすみよし})(川崎市)

3. 事後評価について

国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領等に基づき、事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業等について、事業評価監視委員会を活用し、事後評価を平成15年度から本格実施している。事後評価の実施状況は以下のとおりである。

【平成17年度における事後評価実施状況】

事業種名	評価対象予定数	事後評価実施状況
道路・街路事業		
直轄・公団事業	約 24事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 2事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄事業	約 12事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄・機構事業	約 13事業	年度内に評価完了予定
海岸事業		
補助事業	約 4事業	年度内に評価完了予定
港湾整備事業		
直轄事業	約 10事業	年度内に評価完了予定
空港整備事業		
直轄事業	2事業	年度内に評価完了予定
都市・幹線鉄道整備事業		
補助事業	約 5事業	年度内に評価完了予定
航路標識整備事業		
直轄事業	約 68事業	年度内に評価完了予定
官庁営繕事業	約 9事業	年度内に評価完了予定
気象官署施設整備事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
船舶建造事業	約 1事業	年度内に評価完了予定

《事業評価の向上に向けた取り組み》

従来から個別事業の評価においては、費用便益分析に加え貨幣換算が困難な効果等も考慮しているものの、今後もアカウンタビリティ向上の観点から、より一層の評価システムの向上を図るべく努力する。